



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 松木 茂

上場取引所 東 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	654,314	1.4	129,105	2.5	108,750	1.2	73,699	24.7
25年3月期第1四半期	645,324	13.4	125,935	61.1	107,503	95.8	59,091	164.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 81,620百万円 (44.9%) 25年3月期第1四半期 56,319百万円 (172.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	186.57	—
25年3月期第1四半期	149.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,068,629	2,097,549	29.4
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,079,748百万円 25年3月期 2,030,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,337,000	1.2	259,000	1.9	217,000	2.5	127,000	4.2	322.03
通期	2,692,000	0.8	401,000	0.9	323,000	1.7	192,000	9.5	486.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	396,000,000 株	25年3月期	396,000,000 株
26年3月期1Q	1,627,883 株	25年3月期	602,387 株
26年3月期1Q	395,023,141 株	25年3月期1Q	395,198,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 26 年 3 月期の個別業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	968,000	0.8	227,000	2.4	196,000	8.9	121,000	14.5	306.58
通期	1,926,000	0.8	325,000	0.7	258,000	6.2	162,000	16.7	410.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

○（説明資料）2013年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や輸出環境の改善などにより、持ち直しの動きが続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質の改革と収入の確保に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.4%増の6,543億円となり、営業利益は前年同期比2.5%増の1,291億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比1.2%増の1,087億円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比24.7%増の736億円となりました。

なお、「グループ経営構想V～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向けて、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進したほか、山手線におけるホームドア整備を引き続き進め、新たに大塚駅、巢鴨駅で使用を開始しました。また、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、埼京線への新型車両導入、線路設備モニタリング装置の京浜東北線営業列車による走行試験を開始しました。さらに、輸送障害時の迅速な対応およびサービス向上を目的として全乗務員へのタブレット端末の導入を開始したほか、輸送障害時における情報提供のさらなる強化を図るため、本年6月から「JR東日本列車運行情報プッシュ通知」サービスを始めました。加えて、同じく本年6月より、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスを山手線内のインフォメーションセンター等に試行導入し、お客さまに安心・快適にご利用いただける環境整備に取り組みました。一方、観光の力で東北の復興を支援するため、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開し、観光流動の活性化に努めました。また、本年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進や、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開や旅行商品の販売強化などにより、鉄道の利用拡大を図りました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、訪日旅行のお客さま向けの割引きっぷ「JR EAST PASS SPECIAL」を設定しました。これらに加え、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、本年4月に「北陸営業センター」を設置しました。Suicaについては、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでのサービスを本年6月から開始し、利便性のさらなる向上に努めました。鉄道車両製造事業については、本年5月、東京急行電鉄株式会社と株式会社総合車両製作所にて共同開発を進めていた次世代ステンレス車両「sustina（サスティナ）」の第一号車両が、東京急行電鉄株式会社の東横線に導入されました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.4%増の4,592億円となり、営業利益は前年同期比0.6%増の963億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間につ

いては、仙石線高城町～陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬～浜吉田間の用地取得協議を進めました。また、「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、本年4月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、気仙沼線の運転時分見直しにより所要時間を短縮するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、BRT専用ICカード乗車券「odeca（オデカ）」の本年8月の導入に向けた準備を進めました。山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。

また、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、昨年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキュート品川サウス」（東京）など、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。このほか、本年4月、地域に密着した事業展開を目的として、東北・新潟エリアにおける駅構内の土産店や飲食店等を、それぞれのエリアに拠点を置くグループ会社に集約する事業再編を実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」（東京）などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比1.5%減の1,019億円となり、営業利益は前年同期比1.4%減の92億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、中央線三鷹～立川間で進めている「中央ラインモールプロジェクト」の一環として、本年5月に「nonowa 武蔵境」（東京）を開業しました。また、「ルミネエスト」（東京）や「アトレ吉祥寺」（東京）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。さらに、本年9月の開業に向けて、「JR大塚南口ビル」（東京）の工事等を推進しました。

これに加え、前期に開業した「JR南新宿ビル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比6.1%増の628億円となり、営業利益は前年同期比4.7%増の187億円となりました。

④ その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」（新潟）を本年4月に開業したほか、JR東日本ホテルズ会員組織「EASTYLE MEMBERS」の会員数5万人突破を記念したキャンペーンを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念！キャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」「東京無線」「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ユニー株式会社のショッピングセンター「アピタ」「ピアゴ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第1四半期連結会計期間末で約220,160店舗となりました。このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」（東京）の増収効果や広告代理業の増収などにより、売上高は前年同期比5.5%増の1,187億円となり、営業利益は前年同期比79.7%増の40億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済社会は着実に持ち直しつつあり、今後、経済対策や金融政策、成長戦略の効果の発現などにより、確実な景気回復へ向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱を推し進めるべく、グループの総力を結集し、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事に着手するなど、大規模地震対策を推進します。また、自然災害対策や山手線ホームドア整備などの安全対策の着実な進展を図るとともに、次期安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を進めます。さらに、「秋田デスティネーションキャンペーン」（本年10月～12月）をはじめとした切れ目のない観光キャンペーンの展開、「乗る」こと自体が目的となる新コンセプト列車（全席レストラン列車「T o h o k u E m o t i o n」、*「SL銀河鉄道（仮称）」*）の導入などを通じ、東北地方の復興支援と地域の活性化に貢献していきます。加えて、富士山の世界文化遺産登録を受けて、割引きっぷや国内向け・インバウンド向け旅行商品の発売や中央線臨時列車の設定など、様々な取組みを展開します。本年9月のダイヤ改正では、秋田新幹線「スーパーこまち」および東北新幹線「はやぶさ」を増発し、さらなる利便性向上を図ります。このほか、エネルギー・環境戦略を推進し、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、本年9月から京葉線海浜幕張駅の使用を開始する予定です。

生活サービス事業においては、本年9月に完成予定の東京駅八重洲口「グランルーフ」（東京）をはじめ、「JR大塚南口ビル」（東京）や万世橋高架下開発「mAAcute 神田万世橋（マーチ エキュート）」（東京）などを順次開業し、お客さまの利便性や地域の魅力の向上を図ります。さらに、新宿駅や渋谷駅、千葉駅などの大規模ターミナル開発に継続して取り組みます。

S u i c a 事業においては、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大を着実に進めるとともに、利用促進キャンペーンを展開し、さらなる需要の創出をめざします。

鉄道車両製造事業においては、「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。また、当社グループ内における新幹線・高速車両の設計・製造ノウハウの蓄積をめざし、北陸新幹線用新型車両E7系の製造を進めます。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成25年4月30日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	79,779
受取手形及び売掛金	343,798	313,828
未収運賃	34,408	26,432
短期貸付金	21,915	31,662
有価証券	80,000	—
分譲土地建物	1,330	1,309
たな卸資産	62,933	72,408
繰延税金資産	49,927	32,551
その他	49,733	40,465
貸倒引当金	△2,327	△2,441
流動資産合計	738,159	595,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,925,218
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	662,216
土地	1,986,873	1,989,750
建設仮勘定	276,370	285,854
その他（純額）	44,384	43,787
有形固定資産合計	5,926,221	5,906,828
無形固定資産	90,888	90,808
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	195,498
長期貸付金	4,390	4,261
繰延税金資産	231,067	226,274
その他	51,052	49,768
貸倒引当金	△880	△875
投資その他の資産合計	467,854	474,926
固定資産合計	6,484,964	6,472,562
繰延資産	80	69
資産合計	7,223,204	7,068,629

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	47,770
短期借入金	143,758	145,096
1年内償還予定の社債	79,999	104,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	126,119
未払金	352,191	194,024
未払消費税等	12,243	4,185
未払法人税等	86,916	24,788
預り連絡運賃	18,913	16,473
前受運賃	88,580	98,435
賞与引当金	72,022	39,779
災害損失引当金	4,839	4,449
その他	228,639	275,053
流動負債合計	1,274,164	1,081,174
固定負債		
社債	1,579,730	1,554,747
長期借入金	750,654	747,058
鉄道施設購入長期未払金	667,111	667,111
繰延税金負債	4,424	4,416
退職給付引当金	648,381	646,825
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	266,709
固定負債合計	3,900,847	3,889,905
負債合計	5,175,011	4,971,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,762,984
自己株式	△3,544	△12,067
株主資本合計	2,006,272	2,047,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	31,134
繰延ヘッジ損益	1,900	1,410
土地再評価差額金	△503	△503
その他の包括利益累計額合計	24,393	32,041
少数株主持分	17,527	17,800
純資産合計	2,048,192	2,097,549
負債純資産合計	7,223,204	7,068,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	645,324	654,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	405,910	407,246
販売費及び一般管理費	113,478	117,963
営業費合計	519,389	525,209
営業利益	125,935	129,105
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	1,456	1,751
持分法による投資利益	3,653	578
雑収入	1,535	1,774
営業外収益合計	6,681	4,141
営業外費用		
支払利息	24,107	22,457
雑支出	1,005	2,038
営業外費用合計	25,112	24,496
経常利益	107,503	108,750
特別利益		
災害に伴う受取保険金	—	9,624
その他	8,188	2,060
特別利益合計	8,188	11,685
特別損失		
固定資産除却損	353	322
工事負担金等圧縮額	8,091	881
投資有価証券評価損	8,176	—
その他	1,805	320
特別損失合計	18,426	1,524
税金等調整前四半期純利益	97,264	118,910
法人税、住民税及び事業税	23,609	26,475
法人税等調整額	14,312	18,462
法人税等合計	37,922	44,938
少数株主損益調整前四半期純利益	59,342	73,972
少数株主利益	250	273
四半期純利益	59,091	73,699

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,342	73,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,158	7,812
繰延ヘッジ損益	△283	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△580	△38
その他の包括利益合計	△3,022	7,647
四半期包括利益	56,319	81,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,070	81,346
少数株主に係る四半期包括利益	248	273

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	439,678	100,147	56,830	48,667	645,324	—	645,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,107	3,332	2,409	63,957	82,807	△ 82,807	—
計	452,785	103,479	59,240	112,625	728,131	△ 82,807	645,324
セグメント利益	95,789	9,348	17,939	2,277	125,354	580	125,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額580百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去57百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	445,634	98,451	60,205	50,023	654,314	—	654,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,657	3,526	2,623	68,757	88,565	△ 88,565	—
計	459,291	101,977	62,829	118,781	742,880	△ 88,565	654,314
セグメント利益	96,394	9,217	18,786	4,091	128,489	615	129,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額615百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額608百万円、セグメント間取引消去9百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,522百万円増加し、12,067百万円となっております。これは主に、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得したためであります。

2013年度 第1四半期決算について

2013年 7月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位: 億円)

	第1四半期累計 (4月1日~6月30日)				通期 (4月1日~3月31日)			
	2012年度 実績 A	2013年度 実績 B	増減		2012年度 実績 C	2013年度 予想 D	増減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	6,453	6,543	89	101.4	26,718	26,920	201	100.8
営業利益	1,259	1,291	31	102.5	3,975	4,010	34	100.9
経常利益	1,075	1,087	12	101.2	3,174	3,230	55	101.7
四半期(当期)純利益	590	736	146	124.7	1,753	1,920	166	109.5

- ・ 2期連続の増収増益。なお、第1四半期決算としては、全ての利益が過去最高。

※ 連結の範囲

連結子会社 73社 (対前年度末+1社)、持分法適用関連会社 5社 (対前年度末±0社)

- ① **営業収益 6,543億円** (対前年同期 +89億円/101.4%) [連単倍率 1.38]

- ・ 当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどにより増収。

- ② **営業費用 5,252億円** (対前年同期 +58億円/101.1%)

- ・ 当社の物件費の増加などにより費用増。

- ③ **営業利益 1,291億円** (対前年同期 +31億円/102.5%) [連単倍率 1.15]

- ・ 営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより25億円の減少。
- ・ 営業外費用は、支払利息の減少などにより6億円の減少。
(金融収支は、対前年同期19億円の改善。)

- ④ **経常利益 1,087億円** (対前年同期 +12億円/101.2%) [連単倍率 1.04]

- ・ 特別利益は、工事負担金等受入額が減少したものの災害に伴う受取保険金の増加などにより34億円の増加。
- ・ 特別損失は、投資有価証券評価損および工事負担金等圧縮額の減少などにより169億円の減少。

- ⑤ **四半期純利益 736億円** (対前年同期 +146億円/124.7%) [連単倍率 0.96]

単体決算の概要

2期連続の増収増益。新幹線の好調などにより運輸収入が増収となったことから、営業収益は増収。物件費の増などにより営業費用が増加したものの、営業利益は増益。経常利益は、受取配当金の増加により増益。加えて、災害に伴う受取保険金などにより、四半期純利益も増益。なお、第1四半期決算としては、全ての利益が過去最高。

(2) セグメントの状況

- ① **運輸業** 増収増益 (当社※、東京モノレール株、ジェイアールバス関東株、(株)総合車両製作所^(注2) など)
- ・ 当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどにより、増収増益。
売上高 4,592 億円 (対前年同期 +65 億円/101.4%)
営業利益 963 億円 (対前年同期 +6 億円/100.6%)
- ② **駅スペース活用事業** 減収減益 (株)JR東日本リテールネット、(株)日本レストランエンタプライズ**など)
- ・ 東京駅における「セントラルストリート」や「グランスタ丸の内坂エリア」の開業効果の平年度化による増収があったものの、既存店の売上が低調だったことなどにより、減収減益。
売上高 1,019 億円 (対前年同期 ▲15 億円/98.5%)
営業利益 92 億円 (対前年同期 ▲1 億円/98.6%)
- ③ **ショッピング・オフィス事業** 増収増益 ((株)ルミネ※、(株)ジェイアール東日本ビルディングなど)
- ・ 「JR南新宿ビル」やJPタワー内の「キッテ グランシェ」の開業効果の平年度化による増収などにより、増収増益。
売上高 628 億円 (対前年同期 +35 億円/106.1%)
営業利益 187 億円 (対前年同期 +8 億円/104.7%)
- ④ **その他** 増収増益 ((株)ジェイアール東日本企画、(株)ジェイアール東日本情報システムなど)
- ・ 「東京ステーションホテル」の開業効果の平年度化による増収や広告代理業の増収などにより、増収増益。
売上高 1,187 億円 (対前年同期 +61 億円/105.5%)
営業利益 40 億円 (対前年同期 +18 億円/179.7%)

(注1) ※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする(株)総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 7兆686億円** (対前年度末 ▲1,545 億円/97.9%) [連単倍率 1.07]
- ・ 流動資産は、有価証券の減少などにより 1,421 億円の減少。
 - ・ 固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗などにより 124 億円の減少。
- ② **負債の部 4兆9,710億円** (対前年度末 ▲2,039 億円/96.1%) [連単倍率 1.03]
- ・ 流動負債は、未払金の減少などにより 1,929 億円の減少。
 - ・ 固定負債は、社債の減少などにより 109 億円の減少。
 - ・ 有利子負債残高は、3兆3,062 億円 (対前年度末▲11 億円)。
- ③ **純資産の部 2兆975億円** (対前年度末 +493 億円/102.4%) [連単倍率 1.18]
- ・ 株主資本は、利益剰余金の増加などにより 414 億円の増加。
 - ・ その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加などにより 76 億円の増加。

(4) 2013 年度通期の連結業績予想〔増収増益〕

① **営業収益 2兆6,920億円** (対前年度 +201億円/100.8%)

- ・ 運輸業、駅スペース活用事業およびショッピング・オフィス事業で増収となり、営業収益は増加。

② **営業利益 4,010億円** (対前年度 +34億円/100.9%)

- ・ 営業費用が増加するものの、営業収益の増加により営業利益は増加。

③ **経常利益 3,230億円** (対前年度 +55億円/101.7%)

- ・ 営業利益の増加に加え、支払利息などの減少により営業外損益も改善することから、経常利益は増加。

④ **当期純利益 1,920億円** (対前年度 +166億円/109.5%)

- ・ 経常利益の増加に加え、特別損益の改善により、当期純利益は増加。

※ 2013年4月30日発表の業績予想から、連結・単体ともに変更いたしません。

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) A	2013年度 第1四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.6.30) B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	6,453	6,543	89	101.4	連単倍率 1.38 (前年同期) 1.39																														
営 業 費 用	5,193	5,252	58	101.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営業収益の内訳</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2013年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>4,396</td> <td>4,456</td> <td>59</td> <td>101.4</td> </tr> <tr> <td>駅スペース活用事業</td> <td>1,001</td> <td>984</td> <td>△ 16</td> <td>98.3</td> </tr> <tr> <td>ショッピング・オフィス事業</td> <td>568</td> <td>602</td> <td>33</td> <td>105.9</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>486</td> <td>500</td> <td>13</td> <td>102.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,453</td> <td>6,543</td> <td>89</td> <td>101.4</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	運 輸 業	4,396	4,456	59	101.4	駅スペース活用事業	1,001	984	△ 16	98.3	ショッピング・オフィス事業	568	602	33	105.9	そ の 他	486	500	13	102.8	合 計	6,453	6,543	89	101.4
営業収益の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
運 輸 業	4,396	4,456	59	101.4																															
駅スペース活用事業	1,001	984	△ 16	98.3																															
ショッピング・オフィス事業	568	602	33	105.9																															
そ の 他	486	500	13	102.8																															
合 計	6,453	6,543	89	101.4																															
営 業 利 益	1,259	1,291	31	102.5	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.13																														
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	66 (36)	41 (5)	△ 25 (△ 30)	62.0 (15.8)																															
営 業 外 費 用	251	244	△ 6	97.5																															
経 常 利 益	1,075	1,087	12	101.2	連単倍率 1.04 (前年同期) 1.15																														
特 別 利 益	81	116	34	142.7	災害に伴う受取保険金 +96、 工事負担金等受入額 △71																														
特 別 損 失	184	15	△ 169	8.3	投資有価証券評価損 △81、 工事負担金等圧縮額 △72																														
税金等調整前四半期純利益	972	1,189	216	122.3																															
法人税、住民税及び事業税	236	264	28	112.1																															
法人税等調整額	143	184	41	129.0																															
少数株主損益調整前四半期純利益	593	739	146	124.7																															
少 数 株 主 利 益	2	2	0	109.2																															
四 半 期 純 利 益	590	736	146	124.7	連単倍率 0.96 (前年同期) 1.13																														

(参考) 四半期包括利益 2012年度第1四半期 563億円 2013年度第1四半期 816億円 (対前年同期 +253億円/144.9%)

3. セグメント情報

(単位：億円)

		2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) A	2013年度 第1四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.6.30) B	増 減		
				金 額 B - A	% B/A × 100	業績 動向
運 輸 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	4,396	4,456	59	101.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	136	5	104.2	
	計	4,527	4,592	65	101.4	増収
	営 業 費 用	3,569	3,628	59	101.7	
	営 業 利 益	957	963	6	100.6	増益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	21.2%	21.0%	△ 0.2%	—	
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	1,001	984	△ 16	98.3	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	35	1	105.8	
	計	1,034	1,019	△ 15	98.5	減収
	営 業 費 用	941	927	△ 13	98.5	
	営 業 利 益	93	92	△ 1	98.6	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	9.0%	9.0%	0.0%	—	
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	売 上 高					
	外部顧客への売上高	568	602	33	105.9	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	26	2	108.9	
	計	592	628	35	106.1	増収
	営 業 費 用	413	440	27	106.6	
	営 業 利 益	179	187	8	104.7	増益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	30.3%	29.9%	△ 0.4%	—	
そ の 他	売 上 高					
	外部顧客への売上高	486	500	13	102.8	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	687	48	107.5	
	計	1,126	1,187	61	105.5	増収
	営 業 費 用	1,103	1,146	43	103.9	
	営 業 利 益	22	40	18	179.7	増益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	2.0%	3.4%	1.4%	—	
合 計	売 上 高					
	外部顧客への売上高	6,453	6,543	89	101.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	828	885	57	107.0	
	計	7,281	7,428	147	102.0	
	営 業 費 用	6,027	6,143	116	101.9	
	営 業 利 益	1,253	1,284	31	102.5	
	営業利益率 (営業利益/売上高)	17.2%	17.3%	0.1%	—	
調 整 額	売 上 高					
	外部顧客への売上高	—	—	—	—	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	△ 828	△ 885	△ 57	107.0	
	計	△ 828	△ 885	△ 57	107.0	
	営 業 費 用	△ 833	△ 891	△ 57	106.9	
	営 業 利 益	5	6	0	106.1	
連 結	売 上 高					
	外部顧客への売上高	6,453	6,543	89	101.4	
	セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
	計	6,453	6,543	89	101.4	増収
	営 業 費 用	5,193	5,252	58	101.1	
	営 業 利 益	1,259	1,291	31	102.5	増益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	19.5%	19.7%	0.2%	—	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする(株)総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2012年度 期 末 〔2013.3.31〕 A	2013年度 第1四半期末 〔2013.6.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	7,381	5,959	△ 1,421	80.7	
固 定 資 産	64,849	64,725	△ 124	99.8	
有 形 固 定 資 産	59,262	59,068	△ 193	99.7	
無 形 固 定 資 産	908	908	△ 0	99.9	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,678	4,749	70	101.5	
繰 延 資 産	0	0	△ 0	86.6	
資 産 合 計	72,232	70,686	△ 1,545	97.9	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07
流 動 負 債	12,741	10,811	△ 1,929	84.9	未払金 △1,581
固 定 負 債	39,008	38,899	△ 109	99.7	
負 債 合 計	51,750	49,710	△ 2,039	96.1	連単倍率 1.03 (前年度末) 1.03
株 主 資 本	20,062	20,477	414	102.1	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	967	967	—	100.0	
利 益 剰 余 金	17,130	17,629	499	102.9	四半期純利益 +736、配当 △237
自 己 株 式	△ 35	△ 120	△ 85	340.4	
その他の包括利益累計額	243	320	76	131.4	
その他有価証券評価差額金	229	311	81	135.4	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19	14	△ 4	74.2	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 5	△ 5	—	100.0	
少 数 株 主 持 分	175	178	2	101.6	
純 資 産 合 計	20,481	20,975	493	102.4	連単倍率 1.18 (前年度末) 1.19
負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,232	70,686	△ 1,545	97.9	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

5. 連結有利子負債の推移

(単位：億円)

	2012年度 期 末 A	2013年度 第1四半期末 B	増 減		平均金利
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	16,597	16,597	0	100.0	1.94%
長 期 借 入 金	8,537	8,499	△ 37	99.6	1.56%
鉄道施設購入長期未払金	7,932	7,932	—	100.0	5.63%
そ の 他 有 利 子 負 債	8	33	24	404.4	0.57%
合 計	33,074	33,062	△ 11	100.0	2.72%

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

6. 連結主要諸元

	単 位	2012年度 第1四半期 A	2012年度 期 末 B	2013年度 第1四半期 C	増 減		2015年度数値目標
					対前年同期 C - A	対前年度末 C - B	
総資産営業利益率(ROA)	%	1.8	5.6	1.8	0.0		5.5
自己資本当期純利益率(ROE)	%	3.1	9.0	3.6	0.5		8.9
自己資本比率	%	27.6	28.1	29.4	1.9	1.3	
自己資本	億円	19,124	20,306	20,797	1,672	490	
有利子負債残高	億円	33,582	33,074	33,062	△ 519	△ 11	
有利子負債平均金利	%	2.88	2.73	2.72	△ 0.15	△ 0.00	
金融収支	億円	△ 226	△ 927	△ 206	19		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	149.52	443.70	186.57	37.05		
設備投資額 (注)	億円	553	4,807	655	101		
運輸業	億円	445	3,751	489	44		
非運輸業	億円	108	1,055	165	56		

7. 2013年度第2四半期累計期間の連結業績予想

(単位: 億円)

	2012年度 第2四半期累計期間実績 (2012.4.1~ 2012.9.30) A	2013年度 第2四半期累計期間予想 (2013.4.1~ 2013.9.30) B	増 減	
			金額 B - A	% B/A × 100
営 業 収 益	13,215	13,370	154	101.2
営 業 利 益	2,542	2,590	47	101.9
経 常 利 益	2,116	2,170	53	102.5
四 半 期 純 利 益	1,218	1,270	51	104.2

8. 2013年度通期の連結業績予想

(単位: 億円)

	2012年度 実 績 (注) (2012.4.1~ 2013.3.31) A	2013年度 予 想 (2013.4.1~ 2014.3.31) B	増 減		2015年度数値目標
			金額 B - A	% B/A × 100	
営 業 収 益	26,718	26,920	201	100.8	27,880
運輸業	18,095	18,200	104	100.6	18,570
駅スペース活用事業	4,042	4,060	17	100.4	4,370
ショッピング・オフィス事業	2,389	2,500	110	104.6	2,610
その他	2,191	2,160	△ 31	98.6	2,330
営 業 利 益	3,975	4,010	34	100.9	4,180
運輸業	2,643	2,690	46	101.8	2,780
駅スペース活用事業	375	370	△ 5	98.5	420
ショッピング・オフィス事業	681	690	8	101.2	720
その他	290	270	△ 20	93.0	270
調整額	△ 15	△ 10	5	63.5	△ 10
経 常 利 益	3,174	3,230	55	101.7	
当 期 純 利 益	1,753	1,920	166	109.5	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 486円85銭

9. 2013年度通期の連結設備投資計画

(単位: 億円)

	2012年度 実 績 (注) A	2013年度 計 画 B	増 減	
			金額 B - A	% B/A × 100
設 備 投 資				
運 輸 業	3,751	4,050	298	107.9
非 運 輸 業	1,055	1,350	294	127.9
合 計	4,807	5,400	592	112.3

(注) 当第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする(株)総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。それに伴い、従来、「非運輸業」に含めておりました(株)総合車両製作所の設備投資額を「運輸業」に含めております。なお、前期のセグメント情報および設備投資額は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

10. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2012年度 第1四半期 累計期間 〔2012.4.1～ 2012.6.30〕 A	2013年度 第1四半期 累計期間 〔2013.4.1～ 2013.6.30〕 B	増 減		主な増減事由等																														
			金 額 B - A	% B/A×100																															
営 業 収 益	4,657	4,730	73	101.6																															
運 輸 収 入	4,111	4,167	55	101.3	定期収入 +5 (100.4%) <新幹線 +1 (102.1%) 在来線 +3 (100.3%) > 定期外収入 +50 (101.7%) <新幹線 +26 (102.4%) 在来線 +23 (101.3%) >																														
運 輸 附 帯 収 入	201	203	1	101.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>運輸附帯収入の内訳</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2013年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広 告 料</td> <td>79</td> <td>82</td> <td>3</td> <td>104.3</td> </tr> <tr> <td>構 内 営 業 料</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>△ 0</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>土 地 建 物 等 貸 付 料</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>△ 0</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>△ 0</td> <td>92.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>201</td> <td>203</td> <td>1</td> <td>101.0</td> </tr> </tbody> </table>	運輸附帯収入の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	広 告 料	79	82	3	104.3	構 内 営 業 料	67	67	△ 0	99.0	土 地 建 物 等 貸 付 料	52	51	△ 0	98.8	そ の 他	1	1	△ 0	92.8	合 計	201	203	1	101.0
運輸附帯収入の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
広 告 料	79	82	3	104.3																															
構 内 営 業 料	67	67	△ 0	99.0																															
土 地 建 物 等 貸 付 料	52	51	△ 0	98.8																															
そ の 他	1	1	△ 0	92.8																															
合 計	201	203	1	101.0																															
運 輸 雑 収	183	191	7	104.0																															
関 連 事 業 収 入	159	168	8	105.3																															
営 業 費	3,546	3,606	59	101.7																															
人 件 費	1,208	1,202	△ 5	99.5																															
物 件 費	1,274	1,329	54	104.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件費の内訳</th> <th>2012年度 第1四半期 累計期間</th> <th>2013年度 第1四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> <th>比 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 力 費</td> <td>136</td> <td>147</td> <td>11</td> <td>108.6</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>405</td> <td>414</td> <td>9</td> <td>102.4</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>733</td> <td>766</td> <td>33</td> <td>104.6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,274</td> <td>1,329</td> <td>54</td> <td>104.3</td> </tr> </tbody> </table>	物件費の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率	動 力 費	136	147	11	108.6	修 繕 費	405	414	9	102.4	そ の 他	733	766	33	104.6	合 計	1,274	1,329	54	104.3					
物件費の内訳	2012年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	増 減	比 率																															
動 力 費	136	147	11	108.6																															
修 繕 費	405	414	9	102.4																															
そ の 他	733	766	33	104.6																															
合 計	1,274	1,329	54	104.3																															
機 構 借 損 料 等	205	188	△ 17	91.6																															
租 税 公 課	199	210	10	105.4																															
減 価 償 却 費	658	675	16	102.5																															
営 業 利 益	1,110	1,123	13	101.2																															
営 業 外 収 益	72	162	90	223.7	受取配当金 +87																														
営 業 外 費 用	251	244	△ 7	97.0																															
経 常 利 益	931	1,042	111	111.9																															
特 別 利 益	81	115	34	142.6	災害に伴う受取保険金 +96、 工事負担金等受入額 △71																														
特 別 損 失	165	9	△ 156	5.4	投資有価証券評価損 △81、 工事負担金等圧縮額 △71																														
税引前四半期純利益	846	1,149	302	135.8																															
法人税、住民税及び事業税	181	208	27	114.9																															
法人税等調整額	142	174	31	122.4																															
四 半 期 純 利 益	521	765	243	146.7																															

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) A	2013年度 第1四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.6.30) B	増減		2012年度 第1四半期 累計期間 (2012.4.1~ 2012.6.30) C	2013年度 第1四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.6.30) D	増減	
				輸送量 B - A	% B/A×100			金額 D - C	% D/C×100
新 幹 線	定期	427	432	5	101.2	57	58	1	102.1
	定期外	4,372	4,419	46	101.1	1,100	1,127	26	102.4
	計	4,800	4,852	51	101.1	1,158	1,186	27	102.4
在 来 線	定期	18,586	18,583	△ 2	100.0	1,180	1,184	3	100.3
	定期外	8,917	9,105	187	102.1	1,772	1,796	23	101.3
	計	27,503	27,688	185	100.7	2,953	2,980	27	100.9
新 在 計	定期	19,014	19,016	2	100.0	1,237	1,243	5	100.4
	定期外	13,290	13,524	234	101.8	2,873	2,923	50	101.7
	計	32,304	32,541	237	100.7	4,111	4,166	55	101.3

[在来線内訳]

関 東 圏	定期	17,729	17,730	0	100.0	1,131	1,135	3	100.4
	定期外	8,279	8,446	166	102.0	1,646	1,664	18	101.1
	計	26,009	26,176	166	100.6	2,778	2,800	22	100.8
そ の 他	定期	856	853	△ 2	99.7	48	48	△ 0	100.0
	定期外	637	658	21	103.4	126	131	5	104.2
	計	1,493	1,512	19	101.3	174	180	5	103.1

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

12. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2012年度 期 末 (2013. 3. 31) A	2013年度 第 1 四半期末 (2013. 6. 30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	5,589	4,358	△ 1,230	78.0	
固 定 資 産	61,832	61,602	△ 230	99.6	
鉄道事業等固定資産	52,552	52,255	△ 296	99.4	減価償却 △678
建設仮勘定	2,693	2,767	74	102.8	
投資その他の資産	6,586	6,578	△ 8	99.9	
資 産 合 計	67,421	65,960	△ 1,460	97.8	
流 動 負 債	12,698	10,949	△ 1,748	86.2	
1年内償還社債および 1年内返済長期借入金	2,224	2,462	238	110.7	
1年内鉄道施設購入 長期未払金	1,256	1,256	0	100.0	
そ の 他	9,218	7,230	△ 1,987	78.4	未払金 △1,697
固 定 負 債	37,493	37,261	△ 231	99.4	
社債・長期借入金	23,748	23,439	△ 309	98.7	
鉄道施設購入長期未払金	6,636	6,636	△ 0	100.0	
退職給付引当金	6,037	6,017	△ 19	99.7	
そ の 他	1,070	1,168	97	109.1	
負 債 合 計	50,192	48,211	△ 1,980	96.1	
株 主 資 本	17,031	17,475	444	102.6	
資 本 金	2,000	2,000	—	100.0	
資 本 剰 余 金	966	966	—	100.0	
資 本 準 備 金	966	966	—	100.0	
利 益 剰 余 金	14,083	14,611	527	103.7	
利 益 準 備 金	221	221	—	100.0	
その他利益剰余金	13,862	14,390	527	103.8	四半期純利益 +765、配当 △237
自 己 株 式	△ 18	△ 102	△ 83	558.6	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	197	273	75	138.2	
その他有価証券評価差額金	190	267	76	140.2	
繰延ヘッジ損益	7	5	△ 1	82.1	
純 資 産 合 計	17,229	17,748	519	103.0	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,421	65,960	△ 1,460	97.8	

13. 単体主要諸元

	単 位	2012年度 第1四半期 A	2012年度 期 末 B	2013年度 第1四半期 C	増 減	
					対前年同期 C-A	対前年度末 C-B
自己資本比率	%	25.4	25.6	26.9	1.5	1.4
1株当たり四半期（当期）純利益	円	131.82	350.89	193.58	61.76	
従業員数（注）	人	53,604	51,155	52,507	△ 1,097	1,352

（注）就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

14. 2013年度第2四半期累計期間の単体業績予想

（単位：億円）

	2012年度 第2四半期累計期間実績 〔2012.4.1~ 2012.9.30〕 A	2013年度 第2四半期累計期間予想 〔2013.4.1~ 2013.9.30〕 B	増 減	
			金 額 B-A	% B/A×100
営 業 収 益	9,600	9,680	79	100.8
営 業 利 益	2,216	2,270	53	102.4
経 常 利 益	1,800	1,960	159	108.9
四 半 期 純 利 益	1,056	1,210	153	114.5

15. 2013年度通期の単体業績予想

（単位：億円）

	2012年度 実 績 〔2012.4.1~ 2013.3.31〕 A	2013年度 予 想 〔2013.4.1~ 2014.3.31〕 B	増 減	
			金 額 B-A	% B/A×100
営 業 収 益	19,108	19,260	151	100.8
運 輸 収 入	16,815	16,950	134	100.8
そ の 他 の 収 入	2,292	2,310	17	100.8
営 業 費	15,879	16,010	130	100.8
人 件 費	4,835	4,820	△ 15	99.7
物 件 費	6,571	6,640	68	101.0
動 力 費	676	740	63	109.4
修 繕 費	2,405	2,350	△ 55	97.7
そ の 他	3,490	3,550	59	101.7
機 構 借 損 料 等	831	760	△ 71	91.4
租 税 公 課	826	890	63	107.7
減 価 償 却 費	2,814	2,900	85	103.1
営 業 利 益	3,228	3,250	21	100.7
営 業 外 損 益	△ 798	△ 670	128	83.9
経 常 利 益	2,430	2,580	149	106.2
特 別 損 益	△ 33	—	33	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,396	2,580	183	107.7
法 人 税 等	1,007	960	△ 47	95.3
当 期 純 利 益	1,388	1,620	231	116.7

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 410円46銭

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。